

指標名: 法人企業景気予測調査(2013年4-6月期)

発表日2013年6月11日(火)

～景況感の回復が鮮明に。設備投資にも明るい兆し～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 大塚 崇広  
TEL: 03-5221-4525

貴社の景況判断BSI: 総括表

(%ポイント)

	大企業				中堅企業				中小企業			
	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	25年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
全産業	( 1.0)	( 3.8)	( 9.0)	11.5	( ▲ 7.5)	( 0.5)	( 7.8)	9.7	( ▲ 18.0)	( ▲ 2.9)	( ▲ 0.5)	1.1
		5.9	14.0			1.0	10.0			▲ 11.3	0.1	
製造業	( ▲ 4.6)	( 3.6)	( 10.1)	15.8	( ▲ 20.6)	( ▲ 1.6)	( 8.6)	11.0	( ▲ 28.4)	( ▲ 3.9)	( 2.3)	7.0
		5.0	16.6			1.1	8.0			▲ 12.9	▲ 0.9	
非製造業	( 4.0)	( 3.9)	( 8.4)	9.1	( ▲ 3.6)	( 1.2)	( 7.6)	9.4	( ▲ 15.8)	( ▲ 2.7)	( ▲ 1.0)	▲ 0.1
		6.4	12.7			1.0	10.6			▲ 11.0	0.4	

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) 1. BSI=前四半期と比較しての「上昇」-「下降」。

2. ( ) 書きは前回調査結果。

## ○ 景況感の改善が鮮明に

本日、財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査(調査時点:2013年5月15日)によると、大企業全産業の景況判断BSIは+5.9と前期(+1.0)から「上昇」超幅が拡大した。内訳をみると、製造業(+5.0)は3四半期ぶりの「上昇」超、非製造業(+6.4)は2四半期連続の「上昇」超となった。製造業、非製造業ともに「上昇」超幅は大きく、景況感の改善が鮮明となっている<sup>1</sup>。

大企業製造業の内訳をみると、鉄鋼業(+15.6)や情報通信機械器具製造業(+15.0)、化学工業(+13.0)、非鉄金属製造業(+13.0)の「上昇」超幅が大きく、円安による輸出採算の改善等が影響したものとみられる。非製造業も、電気・ガス・水道業など5業種以外はすべて「上昇」超となった。「上昇」超幅も総じて大きく、内需の堅調さを感じさせるものである。

また、中小企業の景況判断BSIは全産業で▲11.3と前期(▲18.0)から「下降」超幅が縮小した。内訳をみると、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が縮小しており、特に製造業の「下降」超幅の縮小が大きい。円安や株高等を背景とした景気回復の恩恵が、中小企業にも波及してきたことを示唆する内容である。

## ○ 2013年度の売上高・経常利益計画は上方修正。設備投資計画も良好な結果

2013年度の売上高計画(除く金融保険業)は前年比+2.6%(前回:同+1.6%)、経常利益計画(除く金融保険業)は同+9.7%(前回:同+7.6%)と国内景気の堅調さを背景にともに上方修正となった。特に経常利益計画は過去の4-6月期調査と比べても良好な結果である。今後も国内景気は円安による輸出の押し上げや経済対策による公共投資の増加等を背景に好調さが続く公算が大きく、売上高・経常利益計画は一段と上方修正される可能性もある。

また、2013年度の設備投資計画(ソフトウェアを含む、土地購入額除く、金融・保険業含む)は前年比+7.2%となり、前回調査の同▲6.5%から上方修正された。過去の4-6月期調査と比べても水準は高い。13年1-3月期GDPでは設備投資の弱さが目立ったが、足元では収益の改善等を受けて企業の設備投資意欲が高まってきたことが窺える。今後も国内景気は堅調に推移する見込みであり、企業収益の改善やそれに伴う企業マインドの回復の継続を背景に設備投資は持ち直しが期待できよう。

<sup>1</sup> 本調査の調査時点は5月15日であり、5月23日以降の株価下落の影響は織り込まれていないことには注意が必要である。

## ○ 金融市場の動向がリスク要因

このように、足元の企業景況感は改善が鮮明となっており、売上高・経常利益・設備投資計画も良好な結果となった。今後も輸出の増加や公共投資の増加等による企業収益の回復を背景に企業マインドは改善が見込まれ、設備投資も持ち直しが期待できよう。一方で、金融市場の動向が懸念される。日本経済のファンダメンタルズは良好であり金融市場の混乱は次第に落ち着いてくるものとみられるが、仮に混乱が長期化すれば企業マインドの悪化を通じて設備投資に悪影響を及ぼしかねない。為替市場で円高が進展すれば輸出増加の足かせにもなるため、今後の金融市場動向には注意が必要だ。

### ■売上高

(前年同期比増減率：%)

	25年度		
		上期	下期
全産業	( 1.6) 2.6	( 1.1) 1.6	( 2.1) 3.5
製造業	( 3.0) 3.6	( 2.0) 1.0	( 4.0) 6.2
非製造業	( 1.1) 2.1	( 0.8) 1.9	( 1.4) 2.3

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(注) ( )書きは前回調査結果。金融業、保険業を含まない。

### ■経常利益

	25年度		
		上期	下期
全産業	( 7.6) 9.7	( 4.6) 5.2	( 10.4) 13.7
製造業	( 17.0) 18.8	( 14.7) 15.6	( 18.9) 21.4
非製造業	( 3.9) 5.4	( 0.9) 0.7	( 6.7) 9.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

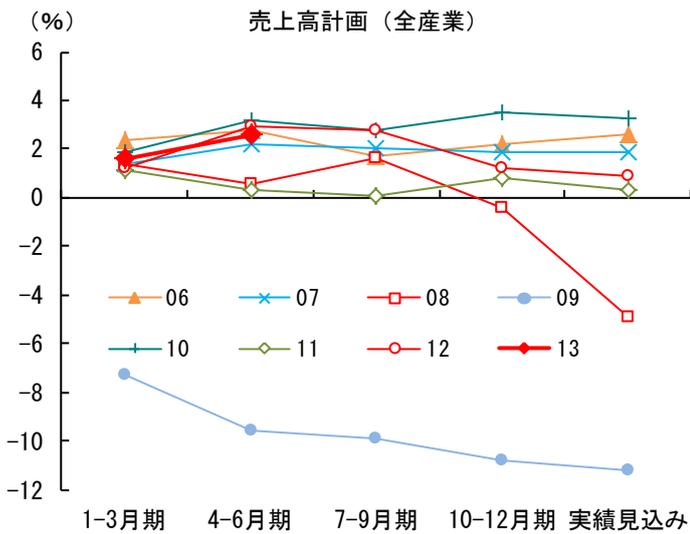
(注) ( )書きは前回調査結果。金融業保険業を除く。

### ■設備投資

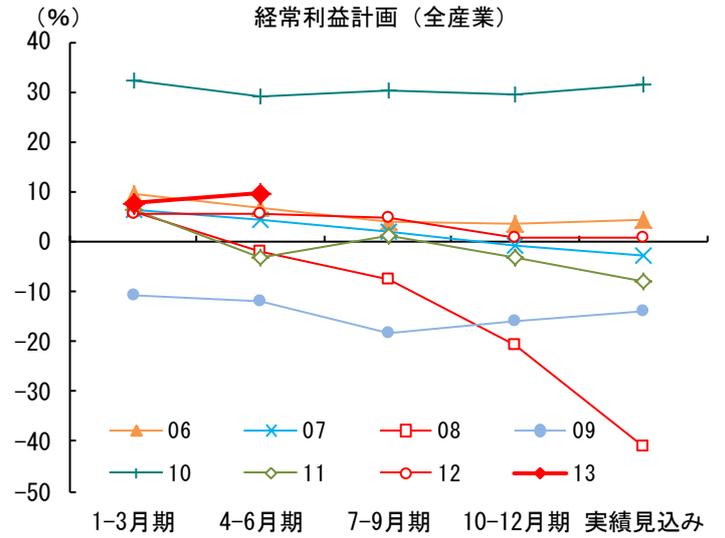
	25年度		
		上期	下期
全産業	(▲ 6.5) 7.2	( 5.2) 17.5	(▲ 16.9) ▲ 1.0
製造業	(▲ 2.8) 5.8	( 8.0) 9.9	(▲ 12.4) 2.2
非製造業	(▲ 8.8) 8.1	( 3.6) 22.4	(▲ 19.7) ▲ 2.7

(出所) 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

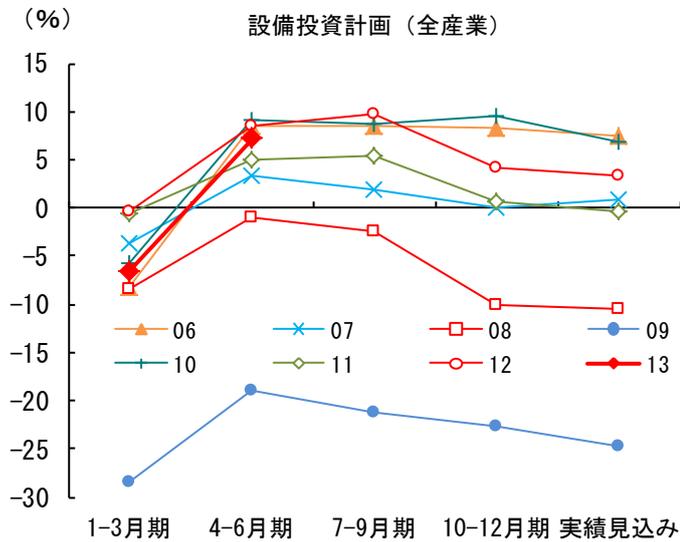
(注) ( )書きは前回調査結果。金融業、保険業含む。ソフトウェアを含む設備投資(土地除く)ベース。



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」



(出所) 財務省、内閣府「法人企業景気予測調査」

設備投資は金融保険業含む、土地除く・ソフトウェア含む